

6-1 課税状況

(1) 課税状況(合計)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 79,566	外 千円 292,748,849	外 人 64,094	外 千円 287,182,952
配偶者控除額	1,927	27,172,909	1,927	27,172,909
基礎、特別控除額	69,566	126,217,302	63,911	119,997,902
基礎、特別控除後の課税価格	/		57,584	141,165,180
贈与税額			57,584	34,379,729
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			57,584	34,379,729
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			30	2,551,001
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			57,560	31,828,727
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成28年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内特例贈与財産分」の人員と「内一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。

課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 74,425	千円 224,806,352	人 58,953	千円 219,240,455
内 特例贈与財産分	34,902	112,477,446	30,582	108,956,417
内 一般贈与財産分	39,628	112,328,906	28,926	110,284,038
配偶者控除額	1,927	27,172,909	1,927	27,172,909
基礎控除額	64,607	71,067,700	58,953	64,848,300
基礎控除後の課税価格	/		57,096	128,372,286
贈与税額			57,096	31,821,150
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			57,096	31,821,150

課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 5,361	千円 67,942,496	人 5,361	千円 67,942,496
特別控除額		5,163	5,163	55,149,602
特別控除額後の課税価格	/		536	12,792,894
贈与税額			536	2,558,579
外国税額控除額			-	-
差引税額			536	2,558,579

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	12,299	112,850,067 116,945,830

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税抛出资额	9,233	57,574,601
教育資金支出額 (管理契約終了分)	53	151,524

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税抛出资额	252	934,780
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	5	11,500

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 23 年 分	人 —	千円 —	人 47,457	千円 217,144,687	人 40,520	千円 17,209,115
平 成 24 年 分	—	—	49,492	209,703,667	43,211	17,159,622
平 成 25 年 分	—	—	56,582	241,671,604	49,287	19,235,460
平 成 26 年 分	—	—	62,670	292,055,498	55,430	31,612,878
平 成 27 年 分	79,566	292,748,849	64,094	287,182,952	57,560	31,828,727

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 税 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 41,911	千円 141,636,474	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 24 年 分	44,571	147,641,054	—	—	—	—
平 成 25 年 分	50,975	172,299,309	—	—	—	—
平 成 26 年 分	57,289	206,085,091	—	—	—	—
平 成 27 年 分	58,953	219,240,455	30,582	108,956,417	28,926	110,284,038

(注) この表は、「(1) 課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 5,749	千円 75,508,212
平 成 24 年 分	5,098	62,062,613
平 成 25 年 分	5,826	69,372,295
平 成 26 年 分	5,570	85,970,407
平 成 27 年 分	5,361	67,942,496

(注) この表は、「(1) 課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	64,062	286,914,859	57,505	31,750,084
	修正申告による増差額	260	531,914	322	120,141
	更正による増差額	1	1,714	1	61
	更正等による減差額	96	△ 265,535	108	△ 41,559
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 64,094	287,182,952	実 57,560	31,828,727
過 年 分	申 告 額	2,938	9,429,455	2,914	1,250,429
	修正申告による増差額	500	1,206,435	538	312,285
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	165	△ 559,981	160	△ 119,899
	決 定 額	4	44,088	4	13,596
	計	実 3,418	10,119,997	実 3,430	1,456,412
合 計	申 告 額	67,000	296,344,314	60,419	33,000,513
	修正申告による増差額	760	1,738,349	860	432,427
	更正による増差額	1	1,714	1	61
	更正等による減差額	261	△ 825,516	268	△ 161,457
	決 定 額	4	44,088	4	13,596
	計	実 67,512	297,302,948	実 60,990	33,285,140

調査対象等： 「本年分」は、平成27年中に贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成26年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
岐阜北	2,027	
岐阜南	1,601	
大垣	1,231	
高山	357	
多治見	937	
関	626	
中津川	265	
岐阜県計	7,044	
静岡	2,007	
清水	738	
浜松西	2,259	
浜松東	1,206	
沼津	1,682	
熱海	305	
三島	735	
島田	473	
富士	1,293	
磐田	635	
掛川	512	
藤枝	721	
下田	152	
静岡県計	12,718	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千種	3,344	
名古屋東	774	
名古屋北	1,580	
名古屋西	1,634	
名古屋中村	783	
名古屋中	734	
昭和	5,230	
熱田	2,750	
中川	1,388	
豊橋	2,971	
岡崎	1,941	
一宮	2,045	
尾張瀬戸	948	
半田	2,349	
津島	1,282	
刈谷	2,671	
豊田	1,811	
西尾	952	
小牧	2,886	
新城	129	
愛知県計	38,202	
津	1,143	
四日市	1,443	
伊勢	783	
松阪	673	
桑名	758	
上野	462	
鈴鹿	714	
尾鷲	154	
三重県計	6,130	
総計	64,094	

(注) この表は、「(1) 課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	8	585	677	23,327	-	-
過 年 分	121	14,028	1,708	110,531	14	23,656
合 計	129	14,613	2,385	133,858	14	23,656

(注) 調査対象等は、「(3) 申告及び処理の状況」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	21,550	25,933,395	965,307
150 万円超	7,324	13,521,631	536,660
200 "	18,812	55,132,220	3,391,373
400 "	8,773	45,430,719	4,091,090
700 "	2,842	24,029,478	2,299,692
1,000 "	3,200	45,835,464	2,994,085
2,000 "	1,161	26,465,494	834,540
3,000 "	216	7,930,960	1,349,787
5,000 "	107	7,362,290	1,534,575
1 億円超	59	9,793,632	2,490,009
3 "	8	3,029,112	652,941
5 "	3	2,089,798	297,227
10 "	1	1,546,796	-
20 "	5	12,196,372	6,680,178
30 "	-	-	-
50 "	1	6,617,500	3,632,620
合 計	64,062	286,914,859	31,750,084

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	21,470	25,852,389	207	199,259
150 万円超	7,185	13,271,383	158	283,886
200 "	18,182	53,168,890	679	2,105,547
400 "	7,706	39,640,696	1,107	6,013,346
700 "	1,883	15,646,173	967	8,456,893
1,000 "	1,749	24,878,599	1,437	20,789,080
2,000 "	634	13,769,278	521	12,540,839
3,000 "	84	3,125,103	135	4,954,924
5,000 "	36	2,576,735	68	4,700,847
1 億円超	32	5,653,248	26	3,905,404
3 "	2	704,580	6	2,323,431
5 "	1	528,659	2	1,464,999
10 "	1	1,546,796	-	-
20 "	5	12,196,372	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	1	6,617,500	-	-
合 計	58,971	219,176,402	5,313	67,738,457

（注）人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	312	835,543	74	508,103		
	宅地（借地権を含む。）	413	994,558	77	531,100		
	山林	11,042	48,888,277	2,611	25,076,781		
	その他の土地	469	772,345	85	298,353		
	計	930	2,603,961	158	1,777,680		
家屋、構築物		実	12,658	54,094,685	実	2,837	28,192,016
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	3,438	8,117,753	1,349	3,840,661		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	19	27,048	7	19,918		
	売掛金	1	1,323	6	12,779		
	その他の財産	-	-	-	-		
	計	94	227,447	3	30,748		
有価証券		実	112	255,818	実	14	63,445
現金、預貯金等	株式及び出資	12,338	58,598,993	390	15,032,836		
	公債及び社債	71	246,870	4	21,580		
	投資・貸付信託受益証券	131	893,791	7	73,780		
	計	実	12,512	59,739,654	実	392	15,128,196
家庭用財産		30,773	87,936,889	1,865	19,240,053		
その他の財産	生命保険金等	2	5,210	2	3,180		
	立木	332	895,210	11	60,702		
	その他	34	23,754	3	3,084		
	計	3,461	8,107,429	139	1,207,119		
合計		実	3,824	9,026,394	実	152	1,270,905
合計		実	58,971	219,176,402	実	5,313	67,738,457

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）「人員」欄の「実」は、実人員を示す。